

令和 2 年度

成田市簡易水道事業会計予算書

議案第28号

令和2年度成田市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度成田市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	1,217戸
(2)	給水人口	3,190人
(3)	年間総配水量	310,500 m ³
(4)	一日平均配水量	851 m ³
(5)	年間総給水量	301,700 m ³
(6)	一日平均給水量	827 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	352,098千円
第1項	営業収益	74,491千円
第2項	営業外収益	277,607千円
支		出
第1款	水道事業費用	352,098千円
第1項	営業費用	314,902千円
第2項	営業外費用	35,096千円
第3項	特別損失	100千円
第4項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額123,498千円は、過年度分損益勘定留保資金120,770千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,728千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	資 本 的 収 入	30,000千円
第1項	企 業 債	30,000千円
	支	出
第1款	資 本 的 支 出	153,498千円
第1項	建 設 改 良 費	30,065千円
第2項	企 業 債 償 還 金	122,933千円
第3項	予 備 費	500千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
成田市簡易水道事業	30,000千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 32,831千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、164,280千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、261千円と定める。

令和2年2月21日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和2年度成田市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			352,098	
	1 営業収益		74,491	
		1 給水収益	74,457	
		3 その他営業収益	34	
	2 営業外収益		277,607	
		1 給水申込納付金	2,288	
		3 他会計補助金	232,254	
		6 長期前受金戻入	42,907	
		8 雑収益	158	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			352,098	
	1 営業費用		314,902	
		1 原水及び浄水費	64,117	
		2 配水及び給水費	87,398	
		4 総係費	26,686	
		5 減価償却費	129,503	
		6 資産減耗費	100	
		7 その他営業費用	7,098	
	2 営業外費用		35,096	
		1 支払利息	32,899	
		3 消費税及び地方消費税	2,197	
	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			30,000	
	1 企業債		30,000	
		1 企業債		30,000

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			153,498	
	1 建設改良費		30,065	
		1 営業設備費	57	
		2 改良費	30,008	
	2 企業債償還金		122,933	
		1 企業債償還金	122,933	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和2年度 成田市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	129,503
資産減耗費	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 68
長期前受金戻入額	△ 42,907
支払利息	32,899
未収金の増減額 (△は増加)	15,173
未払金の増減額 (△は減少)	1,047
小計	135,747
利息の支払額	△ 32,899
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,848
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,338
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,933
資金増加額 (又は減少額)	△ 17,423
資金期首残高	216,952
資金期末残高	199,529

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	3	0	13,198	10,241	23,439	9,392	32,831
前 年 度	0	3	0	13,377	10,272	23,649	9,922	33,571
比 較	0	0	0	△ 179	△ 31	△ 210	△ 530	△ 740

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	78	1,725	0	436	0	2,146	0	5,816	40
	前年度	336	1,783	0	335	0	1,685	0	6,093	40
	比 較	△ 258	△ 58	0	101	0	461	0	△ 277	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考		
給 料	千円 △ 179	1. 給与改定に伴う増減分	千円 0		千円	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20% 給与改定の実施時期 平成31年4月		
		2. 昇給に伴う増加分	120			平均昇給率 1.68%		
		3. その他の増減分	△ 299			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人		
手 当	△ 31	1. 制度改正に伴う増減分	65	期末・勤勉手当	65	年間支給率 4.45月分 → 4.50月分		
		2. その他の増減分	△ 96	扶養手当	△ 258			
				地域手当	△ 58			
				通勤手当	101			
				時間外勤務手当	461			
				期末・勤勉手当	△ 342			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	356,900 円
	平均給与月額	425,113 円
	平均年齢	49歳2月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	369,667 円
	平均給与月額	492,863 円
	平均年齢	53歳1月

(2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900 円	169,100 円	154,900 円	169,100 円
大学卒	188,700 円	(18歳運転手の場合)	188,700 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	9	0	0	平成31年1月1日 現 在	9	0	0
	8	0	0		8	0	0
	7	0	0		7	0	0
	6	0	0		6	0	0
	5	2	66.7		5	3	100.0
	4	1	33.3		4	0	0
	3	0	0		3	0	0
	2	0	0		2	0	0
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A)	3 人
	昇給に係る職員数 (B)	2 人
	号 給 数 内 訳	4号給 2 人
	比 率 (B) / (A)	66.7 %
前 年 度	職 員 数 (A)	3 人
	昇給に係る職員数 (B)	1 人
	号 給 数 内 訳	4号給 1 人
	比 率 (B) / (A)	33.3 %

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.00 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	0.0 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1. 175 月分) 2. 250 月分	(1. 175 月分) 2. 250 月分	(2. 35 月分) 4. 50 月分	有	
前 年 度	(1. 175 月分) 2. 225 月分	(1. 175 月分) 2. 225 月分	(2. 35 月分) 4. 45 月分	有	
一般会計の制度	(1. 175 月分) 2. 250 月分	(1. 175 月分) 2. 250 月分	(2. 35 月分) 4. 50 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
浄水場運転保守管理業務委託料	千円 240,942 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度から 令和元年度まで	千円 103,671	令和2年度から 令和4年度まで	千円 145,418 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	千円 0	千円 0	千円 145,418 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
簡易水道料金等徴収事務委託料	47,658 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度から 令和元年度まで	42,415	令和2年度	8,495 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	8,495 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
公営企業会計システム借上料	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成29年度から 令和元年度まで	1,640	令和2年度から 令和4年度まで	3,285 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	3,285 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
原水・浄水水質検査業務委託料	6,380	令和元年度	—	令和2年度	6,380	0	0	6,380
薬液注入設備定期点検業務委託料（伊能浄水場）	891	令和元年度	—	令和2年度	891	0	0	891
薬液注入設備定期点検業務委託料（下総小野浄水場）	902	令和元年度	—	令和2年度	902	0	0	902
自家用電気工作物保安管理業務委託料	341	令和元年度	—	令和2年度	341	0	0	341
放射性物質検査業務委託料	293	令和元年度	—	令和2年度	293	0	0	293
簡易水道料金等徴収事務委託料	52,916 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	令和元年度	—	令和2年度から 令和7年度まで	52,916 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	52,916 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>

令和2年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		56,598	
ロ 建物	317,833		
減価償却累計額	<u>△140,392</u>	177,441	
ハ 構築物	3,566,081		
減価償却累計額	<u>△1,209,298</u>	2,356,783	
ニ 機械及び装置	1,117,136		
減価償却累計額	<u>△863,227</u>	253,909	
ホ 車両運搬具	1,848		
減価償却累計額	<u>△1,756</u>	92	
ヘ 工具、器具及び備品	16,822		
減価償却累計額	<u>△16,040</u>	782	
ト 建設仮勘定		10,900	
有形固定資産合計		<u>10,900</u>	2,856,505
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		638	
無形固定資産合計		<u>638</u>	
固定資産合計			<u>2,857,143</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			199,529
(2) 未収金		105,163	
貸倒引当金		<u>△123</u>	105,040
(3) 貯蔵品		31	
流動資産合計			<u>304,600</u>
資産合計			<u><u>3,161,743</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,622,955		
企業債合計		1,622,955	
固定負債合計			1,622,955
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	125,050		
企業債合計		125,050	
(2) 未払金		17,608	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,318		
引当金合計		2,318	
流動負債合計			144,976
5 繰延収益			
長期前受金		1,795,363	
収益化累計額		△824,711	
繰延収益合計			970,652
負債合計			2,738,583
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	16,583		
ロ 受贈財産評価額	16		
資本剰余金合計		16,599	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			16,599
資本合計			423,160
負債・資本合計			3,161,743

資本の部

406,561

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、6月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,474千円を支給(支払)するため、賞与引当金2,386千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として10千円を処理するため、貸倒引当金10千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大栄地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大栄地区簡易水道事業	大栄地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位 千円)

	下総地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	合計
営業収益	35,612	32,111	67,723
営業費用	142,851	158,841	301,692
営業損益	△107,239	△126,730	△233,969
経常損益	45	46	91
セグメント資産	1,599,265	1,562,478	3,161,743
セグメント負債	1,322,713	1,415,870	2,738,583
その他項目			
他会計繰入金	110,808	121,446	232,254
減価償却費	57,201	72,302	129,503
特別利益	0	0	0
特別損失	45	46	91
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27	16,410	16,437

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,192千円
1年超	1,648千円
計	2,840千円

令和元年度 成田市簡易水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	66,946		
(2) その他営業収益	<u>62</u>	67,008	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	67,382		
(2) 配水及び給水費	91,182		
(3) 総係費	24,363		
(4) 減価償却費	138,139		
(5) 資産減耗費	100		
(6) その他営業費用	<u>6,882</u>	<u>328,048</u>	
営業損失			261,040
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	4,415		
(2) 他会計補助金	257,610		
(3) 長期前受金戻入	43,920		
(4) 雑収益	<u>156</u>	306,101	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	34,923		
(2) 雑支出	<u>10,127</u>	<u>45,050</u>	
経常利益			11
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>11</u>	<u>11</u>	11
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和元年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		56,598	
ロ 建物	317,833		
減価償却累計額	<u>△134,986</u>	182,847	
構築物	3,566,181		
減価償却累計額	<u>△1,130,997</u>	2,435,184	
二 機械及び装置	1,100,699		
減価償却累計額	<u>△817,432</u>	283,267	
ホ 車両運搬具	1,848		
減価償却累計額	<u>△1,756</u>	92	
ヘ 工具、器具及び備品	16,822		
減価償却累計額	<u>△16,040</u>	782	
有形固定資産合計		2,958,770	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		638	
無形固定資産合計		<u>638</u>	
固定資産合計			2,959,408
2 流動資産			
(1) 現金預金		216,952	
(2) 未収金		120,336	
貸倒引当金		<u>△123</u>	
(3) 貯蔵品		120,213	
		<u>31</u>	
流動資産合計			337,196
資産合計			<u><u>3,296,604</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,718,004		
企業債合計		1,718,004	
固定負債合計			1,718,004
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	122,933		
企業債合計		122,933	
(2) 未払金		16,561	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,386		
引当金合計		2,386	
流動負債合計		2,386	
繰延収益			141,880
長期前受金		1,795,363	
収益化累計額		△781,803	
繰延収益合計			1,013,560
負債合計			2,873,444
5 繰延収益			
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	16,583		
ロ 受贈財産評価額	16		
資本剰余金合計		16,599	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			16,599
資本合計			423,160
負債・資本合計			3,296,604
資本の部			406,561

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・ 所有権移転フアイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外フアイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、6月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,356千円を支給(支払)するため、賞与引当金2,300千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として10千円を処理するため、貸倒引当金10千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大栄地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大栄地区簡易水道事業	大栄地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）（単位 千円）

	下総地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	合計
営業収益	35,771	31,237	67,008
営業費用	132,003	196,045	328,048
営業損益	△96,232	△164,808	△261,040
経常損益	7	4	11
セグメント資産	1,672,909	1,623,695	3,296,604
セグメント負債	1,401,686	1,471,758	2,873,444
その他項目			
他会計繰入金	101,064	156,546	257,610
減価償却費	57,262	80,877	138,139
特別利益	0	0	0
特別損失	7	4	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33	4,927	4,960

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,192千円
1年超	2,819千円
計	4,011千円

令和2年度成田市簡易水道事業会計予算
実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		352,098	390,247	△ 38,149			
1 営業収益		74,491	71,658	2,833			
	1 給水収益	74,457	71,624	2,833	1 水道料金	74,457	
	3 その他営業収益	34	34	0	2 手数料	34	設計審査・工事検査手数料他
2 営業外収益		277,607	318,589	△ 40,982			
	1 給水申込納付金	2,288	2,267	21	1 給水申込納付金	2,288	
	3 他会計補助金	232,254	272,247	△ 39,993	1 一般会計補助金	232,254	建設改良補助金他
	6 長期前受金戻入	42,907	43,919	△ 1,012	1 長期前受金戻入	42,907	
	8 雑収益	158	156	2	3 その他雑収益	158	行政財産使用料他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		352,098	390,247	△ 38,149			
1 営業費用		314,902	350,700	△ 35,798			
	1 原水及び浄水費	64,117	83,425	△ 19,308	6 備用品費	281	浄水関係備用品
					9 委託料	19,558	原水・浄水水質検査業務委託他9件
					12 修繕費	32,230	浄水施設関係修繕
					16 動力費	12,048	電気料
	2 配水及び給水費	87,398	97,306	△ 9,908	1 給料	9,094	一般職員2名分
					2 手当	5,762	
					3 賞与引当金繰入 額	1,611	期末・勤勉手当分 1,353 法定福利費分 258
					5 法定福利費	5,198	
					6 備用品費	51	配水関係備用品
					7 燃料費	77	非常用発電設備燃料他
					11 委託料	63,095	浄水場運転保守管理業務委託他7件
					12 手数料	117	消防用設備点検手数料他
					14 修繕費	2,380	配水施設関係修繕他
					19 薬品費	13	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	4 総係費	26,686	26,892	△ 206	1 給料	4,104	一般職員1名分
					2 手当	2,532	
					3 賞与引当金繰入 額	707	期末・勤勉手当分 594 法定福利費分 113
					5 法定福利費	3,823	
					6 旅費	40	
					11 備用品費	178	事務用品他
					12 燃料費	114	公用車燃料他
					13 光熱水費	7	下水道使用料
					14 印刷製本費	152	予算書及び決算書印刷
					15 通信運搬費	1,057	電話料他
					17 委託料	11,097	簡易水道料金等徴収事務委託
					18 手数料	49	簡易水道料金等取扱手数料
					19 賃借料	2,343	ネットワークシステム使用料他
					20 修繕費	108	公用車点検・整備
					27 会費負担金	50	研修負担金
					28 保険料	286	建物総合損害共済基金分担金他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					29 公課費	29	自動車重量税
					30 貸倒引当金繰入 額	10	
	5 減価償却費	129,503	136,504	△7,001	1 有形固定資産減 価償却費	129,503	建物 5,406 構築物 78,302 機械及び装置 45,795
	6 資産減耗費	100	100	0	1 固定資産除却費	100	構築物他
	7 その他営業費用	7,098	6,473	625	1 他会計負担金	7,098	兼務管理職人件費
2 営業外費用		35,096	37,447	△2,351			
	1 支払利息	32,899	34,924	△2,025	1 企業債利息	32,899	
	3 消費税及び地方 消費税	2,197	2,523	△326	1 消費税及び地方 消費税	2,197	
3 特別損失		100	100	0			
	4 過年度損益修正 損	100	100	0	1 過年度損益修正 損	100	
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	1 予備費	2,000	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的收入		30,000	5,300	24,700			
1 企業債		30,000	5,300	24,700			
	1 企業債	30,000	5,300	24,700	1 企業債	30,000	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		153,498	122,215	31,283			
1 建設改良費		30,065	5,436	24,629			
	1 営業設備費	57	57	0	1 固定資産取得費	57	量水器
	2 改良費	30,008	5,379	24,629	1 工事請負費	18,018	配水ポンプ盤改修工事他1件
					2 委託料	11,990	管路移設工事実施設計業務委託
2 企業債償還金		122,933	116,279	6,654			
	1 企業債償還金	122,933	116,279	6,654	1 企業債償還金	122,933	企業債元金
3 予備費		500	500	0			
	1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

成田市簡易水道事業会計予算書
発行 成田市
編集 水道部業務課
〒286-0012 成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2020・2
登録番号 成水業 19-039

再生紙を使用しています